

中野区：就職氷河期世代の分析とペルソナ生成ツール提案

# 2045年に向けた 就職氷河期世代の分析とペルソナ その対応策の提案

データに基づく課題分析と2045年社会への提言レポート



Chattso-GPT

# 問題提起

## 放置された世代の現実



### キャリアの中核期に危機

2025年、就職氷河期世代（1993年～2004年卒）は人生の中核期を迎えているが、バブル崩壊後の経済の冬にキャリアのスタートを阻まれたことによる、**永続的な「傷跡」**を抱えている



### 構造的問題として認識

- 低賃金と雇用不安定の長期化
- キャリアアップの機会喪失
- 40代・50代の将来不安の顕在化
- 回復困難な不利益を世代全体が被った



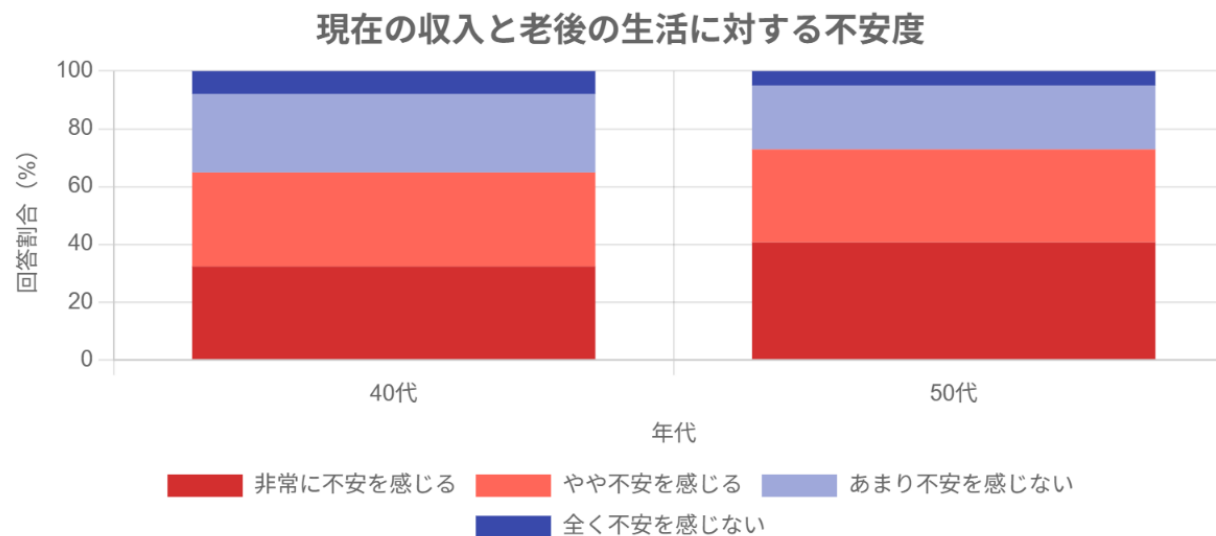
### 調査データが示す危機

**40代**

の64.9%、

**50代**

の72.9%が現在の収入や老後の生活に「不安を感じる」と回答



## ⚠ 現在の収入への不安

- 50代では **40.7%** が「非常に不安を感じる」と回答
- 40代と50代の両世代で **65%以上** が将来不安を表明
- 世代間で最も高い不安水準を示す

## 🏠 老後の生活設計に困難

- 「老後の生活設計」を困りごととして挙げる人が **40代で42.1%**
- 50代で46.3%** に上昇
- 若年層と比較して約**1.5倍**の割合で老後不安を抱える

📌 就職氷河期世代（40-54歳）が抱える将来不安は単なる個人の心理的問題ではなく、経済の冬の時代に就職活動を余儀なくされたことによる構造的な問題の表れである。

# 分析手法

## 二本柱の アプローチ

中野区、東京都、国勢調査などの各種統計データの詳細分析から、就職氷河期世代（40～54歳）が抱える問題は、2つの側面から捉えることが有効であると判明しました。



### 第一の柱：社会福祉による対策

**約3万人** 非労働力人口および不詳層

- 孤立からの救出：プッシュ型アウトリーチ支援
- 生活の安定：ベーシックインカム的生活保障
- 社会との再接続：「居場所」の創出



### 第二の柱：労働市場への対策

**約4.6万人** 労働力人口

- 市場内での処遇改善：賃金向上、キャリアパス構築
- セーフティネット強化：リスキリング、資産形成支援
- 複線的キャリア支援：副業・兼業推進

# ペルソナ分析①：社会福祉対策層

## 第一の柱：社会福祉による対策（対象：非労働力人口および不詳層 約3万人）

中野区の統計データに基づく分析。社会福祉支援が必要な層の特性を整理

不詳		約24,020人
所得階層	分類不能	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>中野区統計白書で就業状況が不明</li><li>回答拒否や無回答の可能性</li><li>行政サービスとの接点がない層</li><li>実態把握が極めて困難</li></ul>	
課題	<div>支援困難 支援の手が届きにくい潜在的なリスク層</div> <div>追跡不能 行政の視野から外れやすい存在</div>	
財政影響	高	

非労働力人口		約5,859人
所得階層	-	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>家事、育児、介護、傷病などで労働市場に参入できない</li><li>長期にわたる就職活動の挫折体験</li><li>親の介護負担増で労働意欲を喪失するケースも</li><li>社会との接点が希薄になりがち</li></ul>	
課題	<div>孤立リスク 社会的孤立状態に陥りやすい</div> <div>再接続困難 就労へのブランクが長期化すると復帰が困難</div>	
財政影響	高	

中野区内の社会福祉対策が必要な層は約3万人に達し、特に不詳層の24,020人は行政の視野から外れやすく、潜在的な支援ニーズがありながらも接点を持ってない状態にある。従来型の「待ちの支援」ではなく、積極的なアウトリーチによる実態把握と関係構築が急務である。

# ペルソナ分析②：労働市場対策層

## 第二の柱：労働市場への対策（対象：労働力人口 約4.6万人）

中野区の統計データに基づく分析。労働市場に参加しているが課題を抱える4類型

社会との断絶層		約3,700人
所得階層	0～100万円	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>15年以上のひきこもりなど</li><li>社会から完全に孤立状態</li><li>親の年金に依存する生活</li><li>「頼れる人はいない」と回答</li></ul>	
課題	<div>長期無業</div> 社会復帰への心理的・社会的障壁	
	<div>8050問題</div> 親の高齢化による将来リスク増大	
財政影響	極めて高	

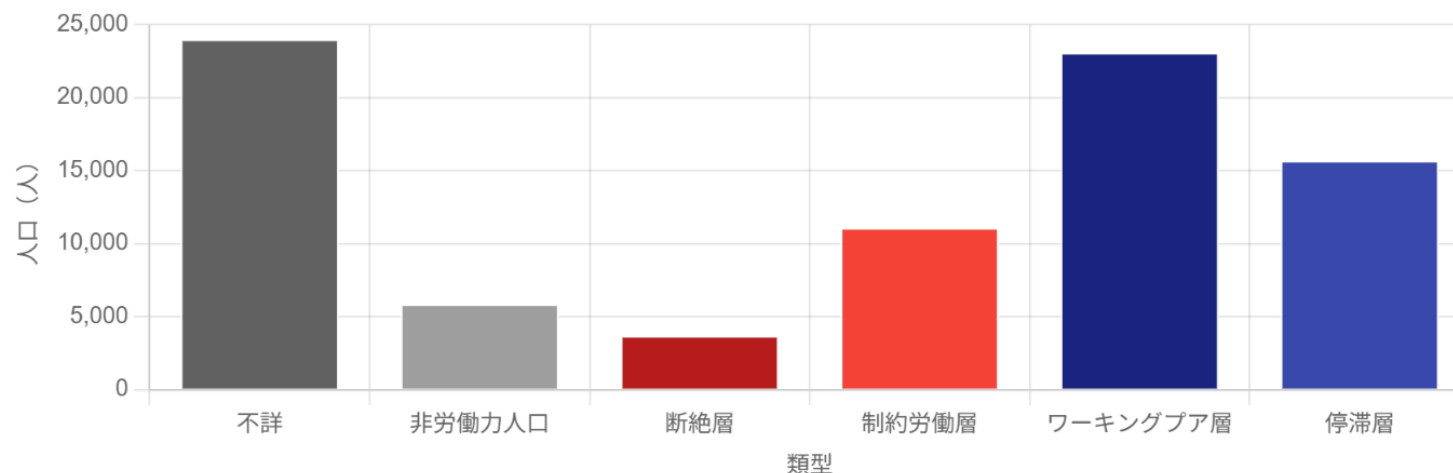
制約労働・貧困層		約11,100人
所得階層	100～200万円	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>介護や自身の不調が就労制約に</li><li>週20時間未満の就労に留まる</li><li>相対的貧困状態にある</li><li>25%以上が「暮らし向きが苦しい」</li></ul>	
課題	<div>介護負担</div> 親族ケアの負担増による職業制約	
	<div>二重苦</div> 低収入と将来不安の相乗効果	
財政影響	高	

非正規・ワーキングプア層		約23,100人
所得階層	200～300万円	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>ヨーヨー型キャリアの典型</li><li>事務・販売・サービス職の契約社員が多い</li><li>家賃が収入の3～4割を占める</li><li>半数以上が「今後の暮らし見通し暗い」</li></ul>	
課題	<div>不安定雇用</div> 頻繁な転職と収入の不安定さ	
	<div>住居負担</div> 高い住居費比率による貯蓄困難	
財政影響	中～高	

アンダー中央値・停滞層		約15,700人
所得階層	300～400万円	
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の正社員だが昇給は停滞</li><li>可処分所得が低く資産形成が進まない</li><li>安定した職でも将来不安が強い</li><li>40代の65.2%、50代の68.5%が老後に不安</li></ul>	
課題	<div>賃金停滞</div> 平坦な賃金カーブによる将来不安	
	<div>資産不足</div> 老後に向けた資産形成の遅れ	
財政影響	低～中	

労働市場に参加しているにもかかわらず、中野区内の労働市場対策層は約4.6万人に達し、最も多いのはワーキングプア層の23,100人。年齢が上がるにつれ収入格差が拡大し、将来不安がすべての所得層に共通している点が特徴的である。就労支援だけでなく、「キャリア停滞」「住居費負担」「介護制約」などの複合要因に対応した包括的支援が必要である。

中野区 氷河期世代（40-54歳）の類型別人口分布



## 社会福祉による対策（約3万人）

- **不詳（24,020人）**：行政サービスとの接点が少なく、実態把握が困難な層
- **非労働力人口（5,859人）**：家事・介護・傷病等で労働市場に参入できない層



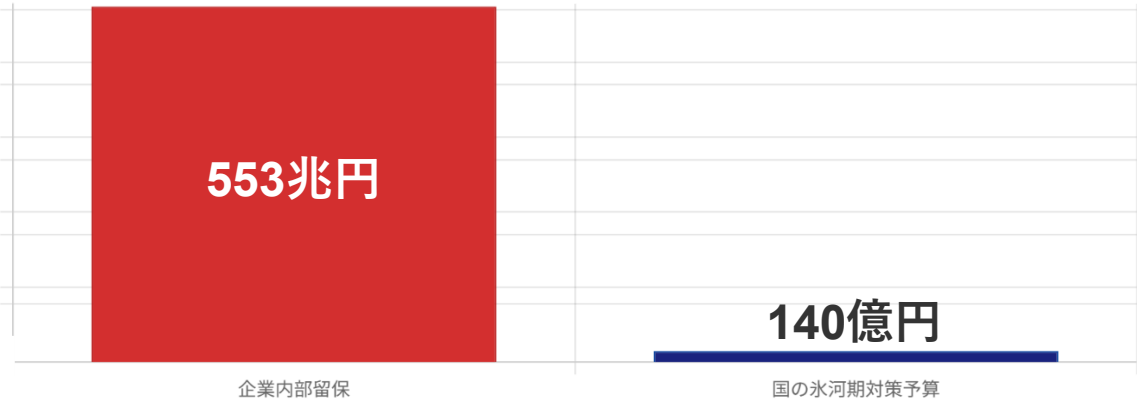
## 労働市場への対策（約4.6万人）

- **断絶層（3,700人）**：社会から孤立、親の年金に依存
- **制約労働層（11,100人）**：介護・不調で週20時間未満の就労
- **ワーキングプア層（23,100人）**：非正規雇用でヨーヨー型キャリア
- **停滞層（15,700人）**：中小企業正社員だが昇給停滞し資産形成困難

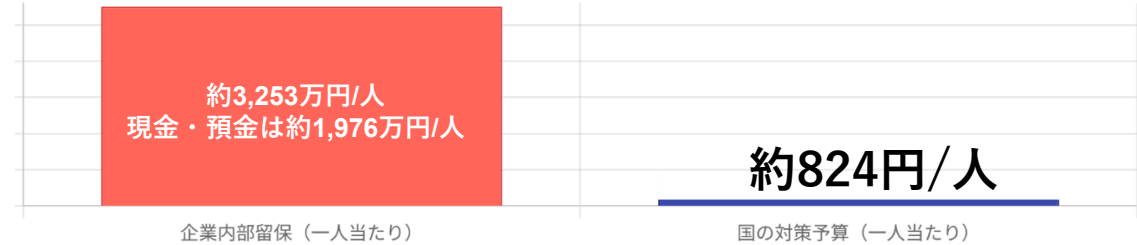


中野区の就職氷河期世代（40-54歳）の約57%が何らかの経済的・社会的リスクを抱えており、特に「不詳層」と「ワーキングプア層」が最も多く、対策の優先度が高い。両者で全体の **約6割（47,120人）** を占める。

企業内部留保と国の対策予算比較



就職氷河期世代一人当たりの金額比較



企業内部留保の実態

- 企業の内部留保金: **553兆円**
- うち現金・預金: **336兆円**
- バブル崩壊後30年間で約**3倍**に増加
- 社会還元されず滞留する富の象徴

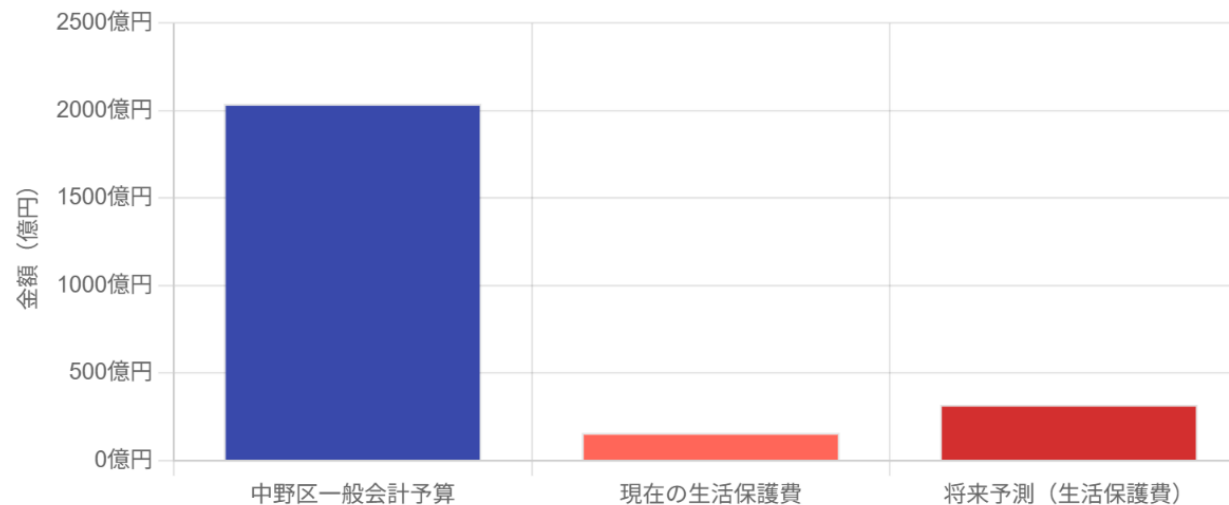


政策予算の不足

- 国の氷河期世代対策予算: **約140億円**
- 内部留保の約**4万分の1**の規模
- 一人当たり僅か **824円** の対策費
- 問題の規模と対策の不均衡が明確



中野区の財政と生活保護費の現状・将来予測



### 中野区の財政圧迫

- 現在の生活保護費は **159億円**（一般会計の約7.8%）
- 将来予測では **320億円以上** に倍増の見込み
- 一般会計予算の**15%超**を占める危機的状況に



### 構造的課題

- 特別区への交付金（約1.3兆円）は標準的行政サービス目的
- 氷河期世代の抱える構造的な将来コストに対応できない**
- 区レベルでの「**権限なきコスト負担**」の危機

**i** 中野区をはじめとする基礎自治体は**財源と権限のミスマッチ**に直面している。氷河期世代の社会的リスク（約1.5万人）が顕在化した場合、**自治体単独での対応は財政破綻に繋がりがねない構造的問題**である。

# 対策提言①

## 社会福祉の拡充



### パラダイムシフト

従来の労働市場重視から社会福祉重視へ。「市場の失敗」を認め、セーフティネットの再構築を最優先課題とする新たなアプローチ



### アウトリーチ支援

- プッシュ型のアウトリーチ: 行政から積極的に接触
- 不詳層（24,020人）への直接アプローチ
- ワンストップ相談窓口の設置と専門家チーム編成



### ベーシックインカムの生活費支給

- 断絶層（3,700人）への「ゆとりのある生活費」提供
- 制約労働層（11,100人）への所得補償
- 介護者への直接所得補償と負担軽減



### 孤立防止策

就労目的外の「居場所」創設、コミュニティプログラム、社会との再接続を促進する包括的支援体制の構築

**対象**

社会との接点が希薄な約3万人（不詳層・非労働力人口）

## 対策提言②

### 労働市場の改善



#### リスキリング・副業支援

- 金銭的インセンティブ付きリスキリング：高度技術習得に対する補助金支給
- スキルマッチングサービス：既存スキルの市場価値再評価
- 副業推進制度：複業によるキャリア構築・収入増加支援
- マイクロクレデンシャル活用：短期取得可能な高付加価値証明制度



#### キャリアアップ・資産形成促進

- 中高年特化型キャリアコンサルティングの提供
- 中小企業連携型「社外転勤」制度の創設
- 新居住形態への支援（コレクティブハウス等）
- Rent-to-Own制度：賃貸料の一部を資産化する仕組み



#### ワーキングプア層向け対策

- **セーフティ** セーフティネットとしての公的雇用制度創設
- **給付型** 子育て・介護との両立のための柔軟な就労体制整備
- **所得保障** 同一労働同一賃金の徹底と非正規雇用の処遇改善

# 対策全体像：施策マトリクス

## 6つのペルソナ類型に対する包括的対策

各層の課題に応じた短期・長期施策と財源を整理

対象の柱／ペルソナ	中核的課題	短期・中期施策	長期施策（2045年～）	主な財源
第一の柱：社会福祉による対策				
不詳・非労働力人口 約3万人 高リスク	社会的孤立、潜在的貧困、制度との未接続	＜アウトリーチと関係構築＞ プッシュ型のアウトリーチ支援による実態把握 ワンストップ相談窓口の設置	社会との再接続を促すコミュニティプログラム 包括的支援体制への統合	国、都・区
社会との断絶層 約3,700人 極めて高	長期無業、8050問題、制度的孤立	＜生活保障と社会参加＞ 「ゆとりのある生活費」の提供（ベーシックインカムの） 就労目的外の「居場所」創設 低ストレスな行政業務の提供	包括的な生活・就労支援体制の構築 権利擁護制度の活用	国（内部留保等を原資とした特別財源）
制約労働・貧困層 約11,100人 高	介護離職による貧困、社会的孤立	＜制約緩和と所得補償＞ 介護者への直接所得補償（レスパイトケア等含む） 介護経験のキャリア評価 条件付き所得引き上げ	尊厳ある生活保護への移行支援 高齢者自身の就労機会拡充	国（内部留保等を原資とした特別財源）
第二の柱：労働市場への対策				
非正規・ワーキングプア層 約23,100人 中～高	ライフショックへの脆弱性、不安定な居住	＜所得向上とキャリア安定＞ 金銭的インセンティブ付きリスクリング支援 新居住形態への支援 単身者向け老後設計相談	セーフティネットとしての公的雇用 高齢者向け優良賃貸住宅の確保	国（特別財源）、都・区（マッチング事業等）
アンダー中央値・停滞層 約15,700人 低～中	資産形成の停滞、平坦な賃金カーブ	＜キャリア自律と構造改善＞ 所得向上に直結する高度リスクリング支援 副業推進 給付型奨学金拡充	Rent-to-Own制度導入による資産形成支援（国策） 賃上げ促進税制の強化	国（特別財源）、都・区（マッチング事業等）

【注】  
労働市場にも  
社会福祉的な  
対策が必要な  
状況

この対策マトリクスは、従来の「労働市場に任せた対策」の限界を認識し、社会福祉の対象を大幅に拡充する方針に基づいています。これは単なる労働問題ではなく、より広範なセーフティネットの再構築が不可欠との認識に基づくものです。各ペルソナに応じた多角的なアプローチを組み合わせることで、総合的な効果を発揮します。

# 未来投資：2045年に向けた分配の再設計に向けて

## 放置された世代への社会的投資

就職氷河期世代の問題は、自治体の努力のみでは解決が**困難な課題**です。553兆円の内部留保などを社会に還元し、**人的資本への投資**として位置づけることで、2045年の持続可能な社会保障制度の構築と**世代間格差の是正**を実現できます。

## ≡ 具体的対策への4つの具体的ステップ

### 1 内部留保活用の制度設計

企業内に滞留する553兆円を社会に循環させる税制インセンティブを創設し、実効性のある分配構造を構築する

### 2 社会福祉セーフティネットの即時拡充

約3万人の不詳・非労働力人口に対するアウトリーチと生活支援の即時展開（「待つ」から「届ける」へ）

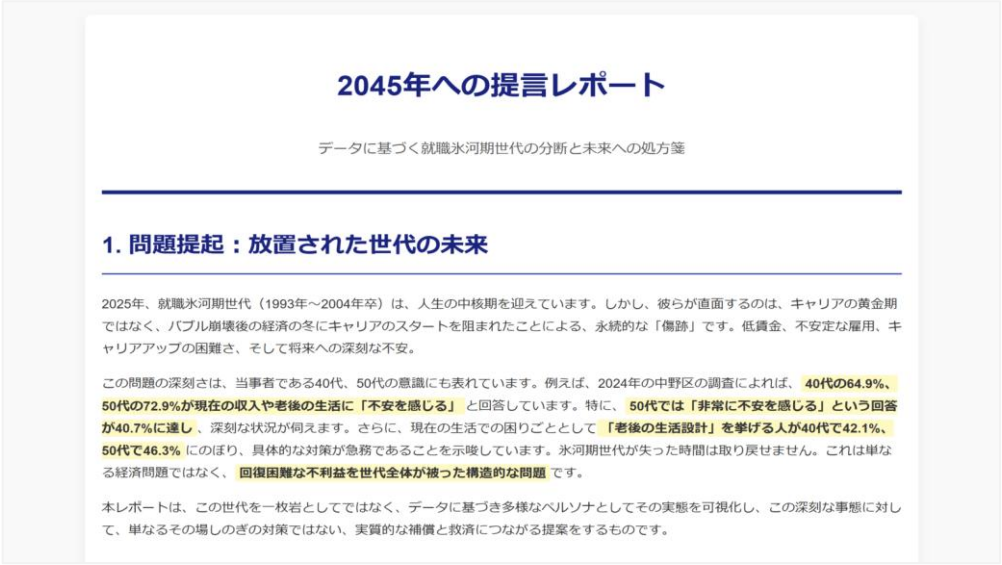
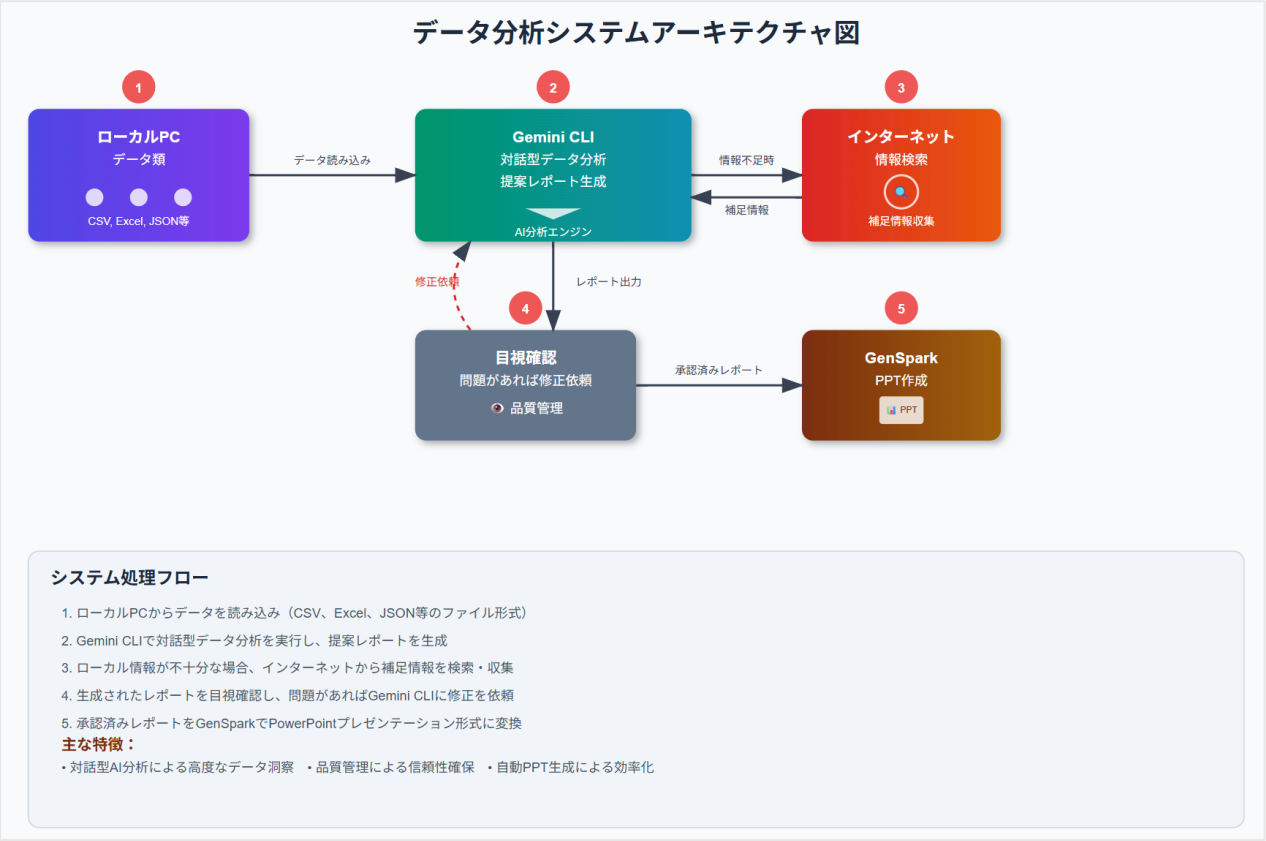
### 3 各自治体×国連携モデルの構築

自治体の知見と国の財源を組み合わせた新たな連携スキームを設計し、世代を通じた支援体制を確立する

### 4 分配構造改革の着手

「第一の柱：社会福祉」を大幅に拡充する財政・制度改革に着手し、包括的なセーフティネットを構築する

# ○分析・生成で活用した技術について



HTML形式で生成されたデモ画面(キャプチャ)  
※ローカルPCに準備するデータ収集と情報の精査に時間が掛かりました。

・東京都オープンデータカタログ:

[東京都統計年鑑 令和5年 7 労働 7-14 男女, 産業, 年齢別有業者数  
オープンデータ一覧【中野区】](#)

・その他の使用データや提言レポートはGITHUBにて公開 <https://github.com/yasuhitoyanagisawa>



## Chattso-GPT

年齢：40歳（社会人）  
居住地：東京都中野区 実家：信州松本  
趣味など：映画・音楽・お祭り・散歩・演奏・ゲーム・株など  
参考：マナビDXクエストの企業協働「ちゃそっこを調教する会」、松尾研LLMコミュニティ界隈に出現することが多いです。

ご覧いただき、ありがとうございました。